

ダイワ・インフラビジネス・ファンド
ーインフラ革命ー
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）
第17期

（決算日 2022年4月21日）
（作成対象期間 2021年10月22日～2022年4月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5640>
<5641>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年11月22日～2023年10月20日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
13期末(2020年 4 月21日)	円 8,746	円 0	% △17.9	12,796	% △ 8.9	% －	% 99.0	百万円 1,459
14期末(2020年10月21日)	8,998	0	2.9	15,276	19.4	－	98.0	1,427
15期末(2021年 4 月21日)	9,513	550	11.8	18,237	19.4	－	98.0	1,329
16期末(2021年10月21日)	10,205	180	9.2	19,898	9.1	－	98.1	1,369
17期末(2022年 4 月21日)	10,642	900	13.1	19,311	△ 3.0	－	98.1	1,239

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、M S C I Inc.の承諾を得て、M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。M S C I コクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、M S C I Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc.に帰属します。またM S C I Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

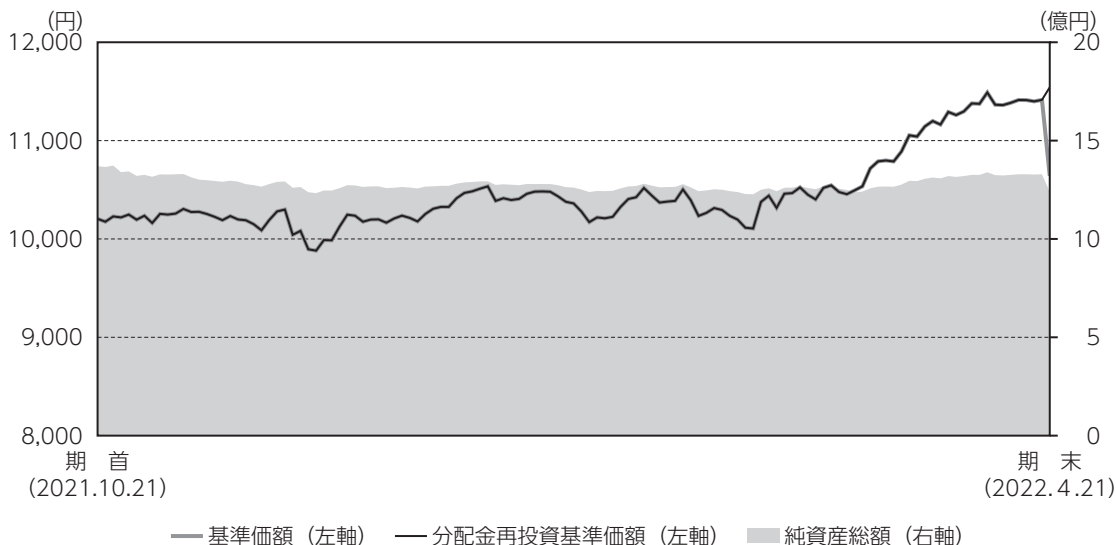
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,205円
期 末：10,642円（分配金900円）
騰落率：13.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が値上がりしたことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

- ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。
- ※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。
- ※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年10月21日	円 10,205	% ー	19,898	% ー	% ー	% 98.1
10月末	10,236	0.3	20,108	1.1	ー	98.3
11月末	10,082	△ 1.2	20,164	1.3	ー	98.1
12月末	10,484	2.7	20,705	4.1	ー	98.1
2022年 1 月末	10,325	1.2	19,247	△3.3	ー	98.0
2 月末	10,377	1.7	19,049	△4.3	ー	98.0
3 月末	11,199	9.7	19,875	△0.1	ー	98.3
(期末) 2022年 4 月21日	11,542	13.1	19,311	△3.0	ー	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.10.22～2022.4.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は下落しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首より、C P I（消費者物価指数）の上昇を受けて早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから、2021年末にかけて上昇基調を維持しました。2022年初めより2月にかけては、米国の利上げ観測の高まりにより金利が上昇したことを嫌気したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受けて下落しました。3月はロシア・ウクライナ間の停戦協議を受けて上昇しました。当作成期末にかけては、各国中央銀行のバランスシート縮小への警戒から下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2021.10.22～2022.4.21)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズは引き続き良好であるとの見方から、各国の政策や各種リスク等を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、石油・ガス関連銘柄、通信関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などを選好しました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をめざしました。

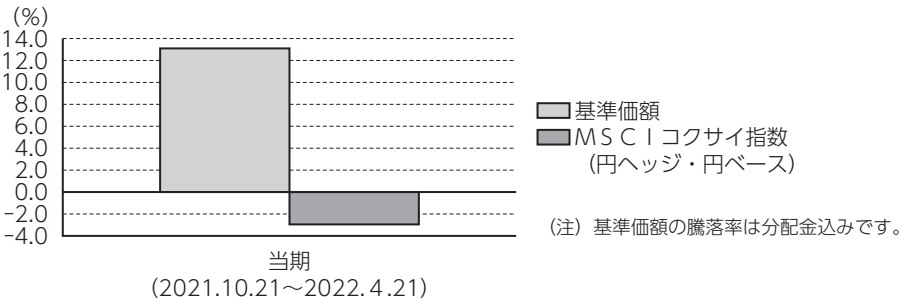
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年10月22日 ～2022年4月21日	
当期分配金（税込み）（円）		900
対基準価額比率（％）		7.80
当期の収益（円）		900
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		734

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,336.05
(c) 収益調整金	111.18
(d) 分配準備積立金	186.78
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,634.03
(f) 分配金	900.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	734.03

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.10.22~2022.4.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,469円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	65	0.621	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

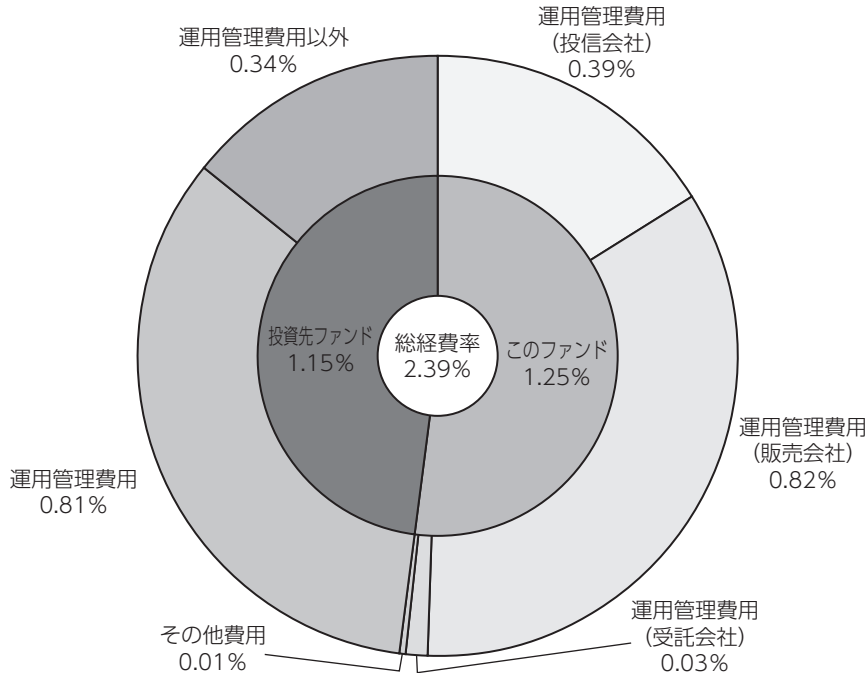
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.39%です。



総経費率 (①+②+③)	2.39%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.81%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.34%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2021年10月22日から2022年4月21日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千□	千円	千□	千円
		—	—	210,044.087	294,300

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	798,985.439	1,215,097	98.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千□ 5	千□ 5	千円 5

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,215,097	% 89.9
ダイワ・マネー・マザーファンド	5	0.0
コール・ローン等、その他	136,831	10.1
投資信託財産総額	1,351,934	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,351,934,343円
コール・ローン等	136,831,814
投資信託受益証券(評価額)	1,215,097,055
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	5,474
(B) 負債	112,757,653
未払収益分配金	104,801,662
未払信託報酬	7,903,386
その他未払費用	52,605
(C) 純資産総額(A－B)	1,239,176,690
元本	1,164,462,918
次期繰越損益金	74,713,772
(D) 受益権総口数	1,164,462,918口
1万口当り基準価額(C／D)	10,642円

* 期首における元本額は1,342,257,093円、当作成期間中における追加設定元本額は3,125,813円、同解約元本額は180,919,988円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,642円です。

■損益の状況

当期 自2021年10月22日 至2022年4月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,451円
受取利息	166
支払利息	△ 2,617
(B) 有価証券売買損益	163,538,104
売買益	166,291,860
売買損	△ 2,753,756
(C) 信託報酬等	△ 7,955,991
(D) 当期損益金(A + B + C)	155,579,662
(E) 前期繰越損益金	21,747,486
(F) 追加信託差損益金	2,188,286
(配当等相当額)	(12,947,241)
(売買損益相当額)	(△ 10,758,955)
(G) 合計(D + E + F)	179,515,434
(H) 収益分配金	△104,801,662
次期繰越損益金(G + H)	74,713,772
追加信託差損益金	2,188,286
(配当等相当額)	(12,947,241)
(売買損益相当額)	(△ 10,758,955)
分配準備積立金	72,527,937
繰越損益金	△ 2,451

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	155,578,686
(c) 収益調整金	12,947,241
(d) 分配準備積立金	21,750,913
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	190,276,840
(f) 分配金	104,801,662
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	85,475,178
(h) 受益権総口数	1,164,462,918口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	900円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
13期末(2020年 4 月21日)	円 8,731	円 0	% △19.9	13,326	% △ 9.6	% －	% 98.0	百万円 2,778
14期末(2020年10月21日)	9,080	0	4.0	15,900	19.3	－	98.3	2,683
15期末(2021年 4 月21日)	9,660	850	15.7	19,665	23.7	－	98.3	2,467
16期末(2021年10月21日)	10,428	610	14.3	22,576	14.8	－	98.2	2,392
17期末(2022年 4 月21日)	11,622	1,200	23.0	24,290	7.6	－	98.3	2,550

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数（円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数（米ドルベース）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

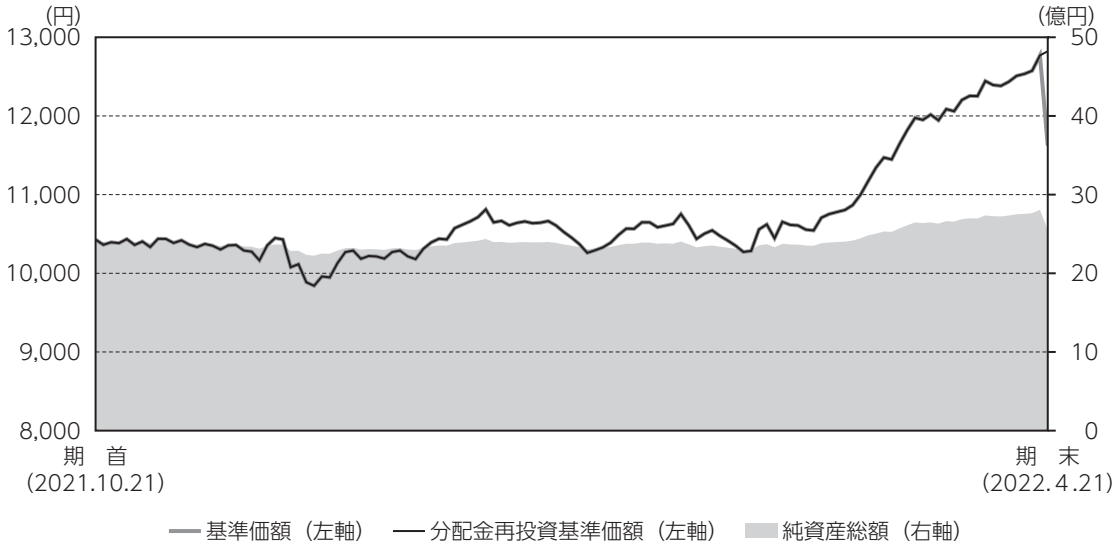
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかにについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,428円
 期末：11,622円（分配金1,200円）
 騰落率：23.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※1）の株式等（※2）に投資した結果、主に海外のインフラ運営企業の株式等が値上がりしたことや米ドルが対円で上昇（円安）したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

- ※1 インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。
- ※2 DR（預託証券）、リートおよびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※3）を含みます。
- ※3 MLPは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年10月21日	円 10,428	% ー	22,576	% ー	% ー	% 98.2
10月末	10,404	△ 0.2	22,707	0.6	ー	97.6
11月末	10,116	△ 3.0	22,576	0.0	ー	98.4
12月末	10,660	2.2	23,486	4.0	ー	98.2
2022年 1 月末	10,487	0.6	21,825	△3.3	ー	98.5
2 月末	10,558	1.2	21,663	△4.0	ー	98.1
3 月末	12,017	15.2	23,906	5.9	ー	98.4
(期末) 2022年 4 月21日	12,822	23.0	24,290	7.6	ー	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.10.22～2022.4.21)

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は下落しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首より、C P I（消費者物価指数）の上昇を受けて早期利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから一時的に下落する局面はあったものの、良好な経済指標の発表が相次いだことなどから、2021年末にかけて上昇基調を維持しました。2022年初めより2月にかけては、米国の利上げ観測の高まりにより金利が上昇したことを嫌気したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受けて下落しました。3月はロシア・ウクライナ間の停戦協議を受けて上昇しました。当作成期末にかけては、各国中央銀行のバランスシート縮小への警戒から下落しました。

■為替相場

米ドル円為替相場は上昇しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首から2022年2月にかけて、米国の利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として円安方向に推移し、緩やかに上昇しました。当作成期末にかけても、米国金利が上昇する中で大きく上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2021.10.22～2022.4.21)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズは引き続き良好であるとの見方から、各国の政策や各種リスク等を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、石油・ガス関連銘柄、通信関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などを選好しました。

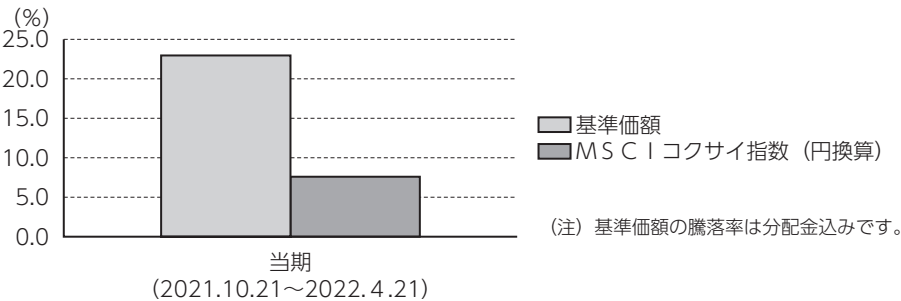
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（MSCIコクサイ指数（円換算））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年10月22日 ～2022年4月21日	
当期分配金（税込み）（円）	1,200	
対基準価額比率（％）	9.36	
当期の収益（円）	1,200	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	1,822	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	2,391.29
(c) 収益調整金		237.05
(d) 分配準備積立金		394.09
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		3,022.45
(f) 分配金		1,200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,822.45

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式F（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.10.22~2022.4.21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.617%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,759円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.192)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.621	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

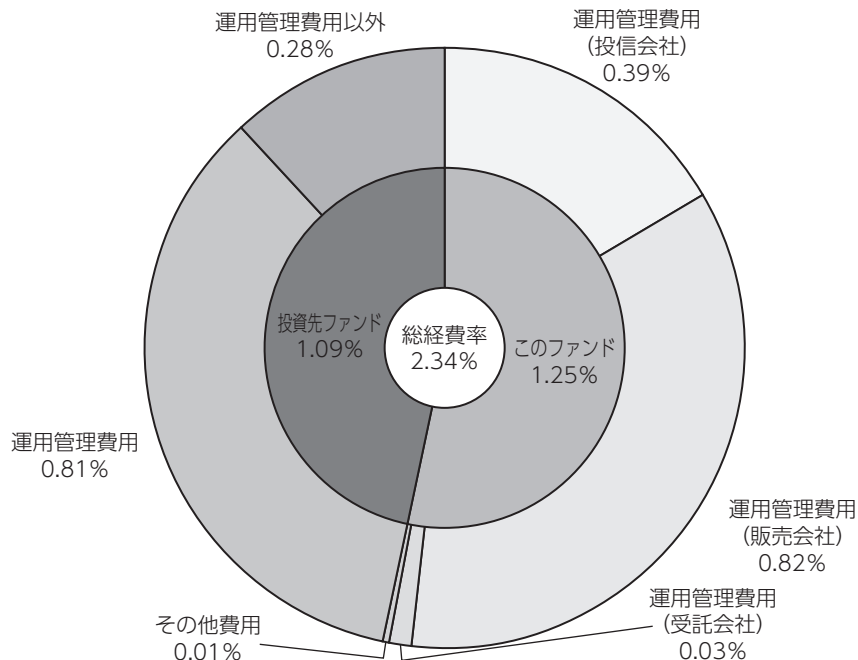
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.34%です。



総経費率（①+②+③）	2.34%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.81%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.28%

（注1）①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2021年10月22日から2022年4月21日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千□	千円	千□	千円
		—	—	218,928.161	387,100

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千□ 1,308,066.627	千円 2,506,386	% 98.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千□ 11	千□ 11	千円 11

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月21日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
投資信託受益証券	千円 2,506,386	% 88.4
ダイワ・マネー・マザーファンド	11	0.0
コール・ローン等、その他	327,388	11.6
投資信託財産総額	2,833,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,833,786,776円
コール・ローン等	327,388,592
投資信託受益証券(評価額)	2,506,386,463
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	11,721
(B) 負債	283,710,910
未払収益分配金	263,299,243
未払解約金	5,430,642
未払信託報酬	14,881,910
その他未払費用	99,115
(C) 純資産総額(A－B)	2,550,075,866
元本	2,194,160,359
次期繰越損益金	355,915,507
(D) 受益権総口数	2,194,160,359口
1万口当り基準価額(C／D)	11,622円

* 期首における元本額は2,294,180,561円、当作成期間中における追加設定元本額は22,411,731円、同解約元本額は122,431,933円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,622円です。

■損益の状況

当期 自2021年10月22日 至2022年4月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,786円
受取利息	160
支払利息	△ 4,946
(B) 有価証券売買損益	539,676,396
売買益	545,121,654
売買損	△ 5,445,258
(C) 信託報酬等	△ 14,981,025
(D) 当期損益金(A + B + C)	524,690,585
(E) 前期繰越損益金	86,464,502
(F) 追加信託差損益金	8,059,663
(配当等相当額)	(52,014,496)
(売買損益相当額)	(△ 43,954,833)
(G) 合計(D + E + F)	619,214,750
(H) 収益分配金	△263,299,243
次期繰越損益金(G + H)	355,915,507
追加信託差損益金	8,059,663
(配当等相当額)	(52,014,496)
(売買損益相当額)	(△ 43,954,833)
分配準備積立金	347,860,630
繰越損益金	△ 4,786

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	524,688,103
(c) 収益調整金	52,014,496
(d) 分配準備積立金	86,471,770
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	663,174,369
(f) 分配金	263,299,243
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	399,875,126
(h) 受益権総口数	2,194,160,359口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	1,200円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンドーインフラ革命ー）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2021年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年4月21日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

2021年10月22日～2022年4月21日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2022年4月21日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2021年12月9日）

（作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

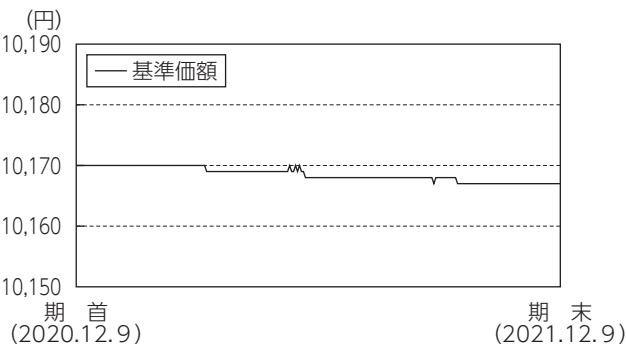
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比 率	
円 %	円 %	円 %	円 %
(期首)2020年12月9日	10,170	—	—
12月末	10,170	0.0	—
2021年 1 月末	10,170	0.0	—
2 月末	10,170	0.0	—
3 月末	10,169	△0.0	—
4 月末	10,169	△0.0	—
5 月末	10,169	△0.0	—
6 月末	10,168	△0.0	—
7 月末	10,168	△0.0	—
8 月末	10,168	△0.0	—
9 月末	10,167	△0.0	—
10月末	10,167	△0.0	—
11月末	10,167	△0.0	—
(期末)2021年12月9日	10,167	△0.0	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：10,170円 期末：10,167円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】
コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。
◆ ポートフォリオについて
流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。
◆ ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

その他有価証券

(2020年12月10日から2021年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
国内短期社債等		110,997,998	111,997,992 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■ 組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	6,782,301	100.0
投資信託財産総額	6,782,301	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,782,301,285円
コール・ローン等	6,782,301,285
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	6,782,301,285
元本	6,671,046,264
次期繰越損益金	111,255,021
(D) 受益権総口数	6,671,046,264口
1万口当り基準価額(C／D)	10,167円

* 期首における元本額は66,337,383,629円、当作成期間中における追加設定元本額は24,638,372,125円、同解約元本額は84,304,709,490円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ日経225－シフト11－	2019－03 (適格機関投資家専用)	531,632,690円
ゴールド・ファンド (FOFs用)	(適格機関投資家専用)	1,965,311,641円
ターゲット・リターン (コスト控除後3%)	資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	129,833円
ターゲット・リターン (コスト控除後5%)	資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	160,914円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド	－A1新時代－ (為替ヘッジあり)	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド	－A1新時代－ (為替ヘッジなし)	977,694円
ダイワFEGグローバル・バリュー	(為替ヘッジあり)	9,608円
ダイワFEGグローバル・バリュー	(為替ヘッジなし)	9,608円
NWQグローバル厳選証券ファンド	(為替ヘッジあり)	49,107円
NWQグローバル厳選証券ファンド	(為替ヘッジなし)	49,107円
ダイワ／“RICI” [®] コモディティ・ファンド		2,074,249円
US債券NB戦略ファンド	(為替ヘッジあり／年1回決算型)	1,676円
US債券NB戦略ファンド	(為替ヘッジなし／年1回決算型)	1,330円
NWQグローバル厳選証券ファンド	(為替ヘッジあり／隔月分配型)	180,729円
NWQグローバル厳選証券ファンド	(為替ヘッジなし／隔月分配型)	737,649円
NWQグローバル厳選証券ファンド	(為替ヘッジあり／資産成長型)	95,276円
NWQグローバル厳選証券ファンド	(為替ヘッジなし／資産成長型)	337,885円
世界セレクトティブ株式オープン		983円
世界セレクトティブ株式オープン	(年2回決算型)	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド	(為替ヘッジあり／毎月分配型)	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド	(為替ヘッジなし／毎月分配型)	983円
DCダイワ・マネー・ポートフォリオ		4,082,297,237円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)	－トリプルリターンズ－ 日本円・コース (毎月分配型)	132,757円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)	－トリプルリターンズ－ 豪ドル・コース (毎月分配型)	52,987円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)	－トリプルリターンズ－ ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	467,315円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)	－トリプルリターンズ－ 米ドル・コース (毎月分配型)	12,784円
ダイワ／フィデリティ北米株株ファンド	－パラダイムシフト－	1,988,495円
ダイワFEGグローバル・バリュー株ファンド (ダイワSMA専用)		3,666円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)	ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	155,317円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)	日本円・コース (毎月分配型)	38,024円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)	米ドル・コース (毎月分配型)	4,380円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)	豪ドル・コース (毎月分配型)	22,592円
ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ		80,587,771円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース)		33,689円

ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース)	96,254円	
ダイワ・インフラビジネス・ファンド	－インフラ革命－ (為替ヘッジあり)	5,385円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド	－インフラ革命－ (為替ヘッジなし)	11,530円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型)	米ドルコース	9,817円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型)	日本円コース	6,964円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型)	通貨αコース	9,479円
ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型)		98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド		98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ		979,761円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)	南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型)	1,097円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)	トルコ・リラ・コース (毎月分配型)	2,690円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型)	通貨セレクト・コース (毎月分配型)	1,350円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型)	株式αコース	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型)	通貨αコース	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型)	株式&通貨ツインαコース	982,029円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型)	－トリプルリターンズ－ 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	9,652円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,167円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月10日 至2021年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,353,364円
受取利息	34,938
支払利息	△ 6,388,302
(B) その他費用	△ 30,929
(C) 当期損益金(A+B)	△ 6,384,293
(D) 前期繰越損益金	1,128,566,954
(E) 解約差損益金	△1,428,973,017
(F) 追加信託差損益金	418,045,377
(G) 合計(C+D+E+F)	111,255,021
次期繰越損益金(G)	111,255,021

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
商 品 分 類	信 託 期 間	追加型投信／海外／株式	
運 用 方 針		2013年11月25日から2023年10月18日まで	
		アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
主要運用対象	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用） 受益証券	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。	
マザーファンドの運用方法		1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の現地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。	
		1. アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等への直接投資は原則として行いません。 3. マザーファンドを通じて行うMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 4. マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 5. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
組入制限	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（適格機関投資家専用）	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分 配 方 針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第17期（決算日 2022年3月22日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2022年3月22日に第17期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ北本ビル6階
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）》

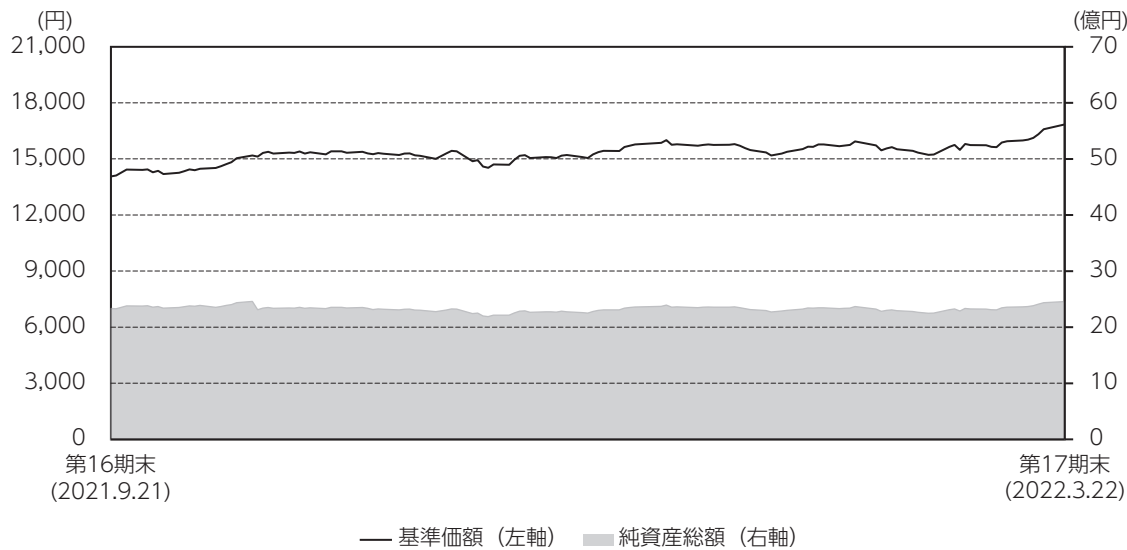
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
13期（2020年3月23日）	9,397	0	△30.5	11,012	△27.8	71.4	7.2	17.0	2,376
14期（2020年9月23日）	10,955	0	16.6	12,782	16.1	73.7	6.9	17.5	2,586
15期（2021年3月22日）	12,779	0	16.6	14,827	16.0	82.4	—	15.2	2,615
16期（2021年9月21日）	14,069	0	10.1	16,433	10.8	80.9	—	16.7	2,332
17期（2022年3月22日）	16,851	0	19.8	18,968	15.4	82.1	—	14.4	2,456

（注）ファンド設定来、2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：14,069円
期 末：16,851円
騰落率：+19.8%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	20.3%

■基準価額の主な変動要因

株式及び為替がともにプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主に石油・ガス パイプラインや送配電セクターでの保有銘柄がプラス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2021年 9 月21日	円	%		%	%	%	%
	14,069	—	16,433	—	80.9	—	16.7
9 月末	14,362	2.1	16,584	0.9	82.9	—	15.8
10月末	15,356	9.1	17,656	7.4	81.3	—	15.5
11月末	14,940	6.2	17,115	4.2	81.3	—	16.3
12月末	15,775	12.1	18,162	10.5	81.9	—	17.2
1 月末	15,532	10.4	17,577	7.0	83.4	—	14.4
2 月末	15,653	11.3	17,602	7.1	85.1	—	13.7
(期 末) 2022年 3 月22日							
	16,851	19.8	18,968	15.4	82.1	—	14.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期初から2021年末にかけては、中国恒大集団の債務不履行懸念やコロナ変異株（オミクロン株）の感染拡大がマイナス材料となりましたが、米国での債務上限協議の進展、良好な米経済指標や好調な企業決算、原油相場の堅調推移から持ち直してボックス圏で推移する中、オミクロン株の低重症化リスクに関する報告なども好感されて上伸し、期の高値まで買い進まれました。年明けからは、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め前倒し観測や、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどから軟調な展開となりました。その後、ロシアのウクライナ侵攻から下げ足を速めたものの、両国間での停戦交渉開催による紛争の長期化回避期待の高まりから急反発しました。期末にかけては、米連邦公開市場委員会（F O M C）での利上げ決定後の会見における、パウエル米F R B議長の景気見通しに対する楽観的な見方が好感されて上昇し、取引を終了しました。

セクター別では、2014年来8年ぶりとなる1バレル100米ドル越えなど原油価格の上昇が好材料となった石油・ガス パイプライン、期の前半においてディフェンシブ株への資金シフトの動きなどから送配電セクターなどのパフォーマンスが良好となりました。

○為替相場

米ドル円相場は大幅な円安米ドル高となりました。期初から、米国での金融政策の正常化観測を受けた金利の上昇や先高観を背景に、円安米ドル高となりました。その後も、コロナ変異種（オミクロン株）への懸念の強まりなどからリスク回避目的で円が買い戻される局面もみられたものの、オミクロン株の低重症化リスクに関する報告や米F O M Cでの量的緩和縮小の加速決定を受けた金融政策の正常化観測の強まりなどを背景に、米ドルは下値を切り上げる展開となりました。期の終盤には、ウクライナ・ロシア戦争での対ロシア制裁によるエネルギー価格の上昇を受けたインフレ加速懸念、F R Bによる金融引き締め前倒し観測の強まりや日米金利差の拡大などを背景に、円安米ドル高が加速しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

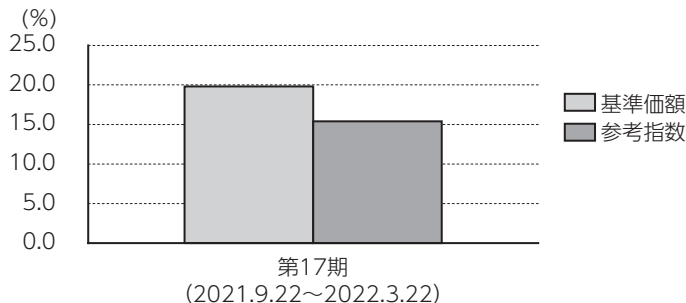
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

ワクチン接種の進展に伴う経済再開やコロナ変異種（オミクロン株）の感染拡大の状況、商品価格の上昇などを受けたインフレ懸念や米国他での金融政策正常化観測の強まりなどの動向を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、引き続き、ここ数年で最も良好な水準にある原油需給が好材料になると考えられる石油・ガス パイプライン銘柄、次世代通信規格「5G」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやESGへの取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連及び送配電銘柄などを選好しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



(注) 期首から2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年9月22日 ～2022年3月22日	
当期分配金（税込）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	7,053

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

インフラ株式は、新型コロナワクチン接種の進展による経済正常化からの恩恵や、ロシアのウクライナ侵攻に伴う対ロシア経済制裁を契機とする欧州での再生可能エネルギー転換への機運の高まり、北米産エネルギーに対する需要の拡大などを背景に、広範な株式市場に比べ、投資妙味が高いと見ています。また、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第17期		項 目 の 概 要
	(2021.9.22～2022.3.22)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	63円	0.414%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,269円です。
(投信会社)	(61)	(0.398)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	11	0.073	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.073)	
(出資金 (MLP))	－	－	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	22	0.141	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(16)	(0.102)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(6)	(0.037)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	
合 計	96	0.628	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2021年9月22日から2022年3月22日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	－	－	194,067	315,769

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月22日から2022年3月22日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	1,988,261千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,972,595千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.66

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2022年3月22日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,552,099	1,358,031	2,458,580

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,458,580	98.8
コール・ローン等、その他	30,914	1.2
投資信託財産総額	2,489,494	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル＝120.04円、1ユーロ＝131.83円、1ブラジルレアル＝24.31円、1カナダドル＝95.25円、1オーストラリアドル＝88.55円、1英ポンド＝157.66円、1メキシコペソ＝5.88円、1香港ドル＝15.34円、100チリペソ＝15.11円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)において、期末における外貨建純資産(3,779,291千円)の投資信託財産総額(3,863,479千円)に対する比率は97.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,489,494,718円
コール・ローン等	114,069
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	2,458,580,649
未収入金	30,800,000
(B) 負債	33,200,772
未払解約金	30,800,000
未払信託報酬	1,528,810
その他未払費用	871,962
(C) 純資産総額(A－B)	2,456,293,946
元本	1,457,668,282
次期繰越損益金	998,625,664
(D) 受益権総口数	1,457,668,282口
1万口当り基準価額(C／D)	16,851円

* 期首における元本額1,657,897,836円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額200,229,554円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.6851円です。

■損益の状況

当期(自2021年9月22日 至2022年3月22日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	415,903,972円
売買益	438,173,901
売買損	△ 22,269,929
(B) 信託報酬等	△ 10,447,070
(C) 当期損益金(A＋B)	405,456,902
(D) 前期繰越損益金	546,231,348
(E) 追加信託差損益金	46,937,414
(配当等相当額)	(76,420,972)
(売買損益相当額)	(△ 29,483,558)
(F) 合計(C＋D＋E)	998,625,664
次期繰越損益金(F)	998,625,664
追加信託差損益金	46,937,414
(配当等相当額)	(76,420,972)
(売買損益相当額)	(△ 29,483,558)
分配準備積立金	951,688,250

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額25,825,461円(1万口当り177.17円)、有価証券売買等損益188,678,050円(1万口当り1,294.38円)、収益調整金額76,420,972円(1万口当り524.27円)及び、分配準備積立金額737,184,739円(1万口当り5,057.29円)から分配対象収益額は1,028,109,222円(1万口当り7,053円)となりますが、分配を行いませんでした。

《アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）》

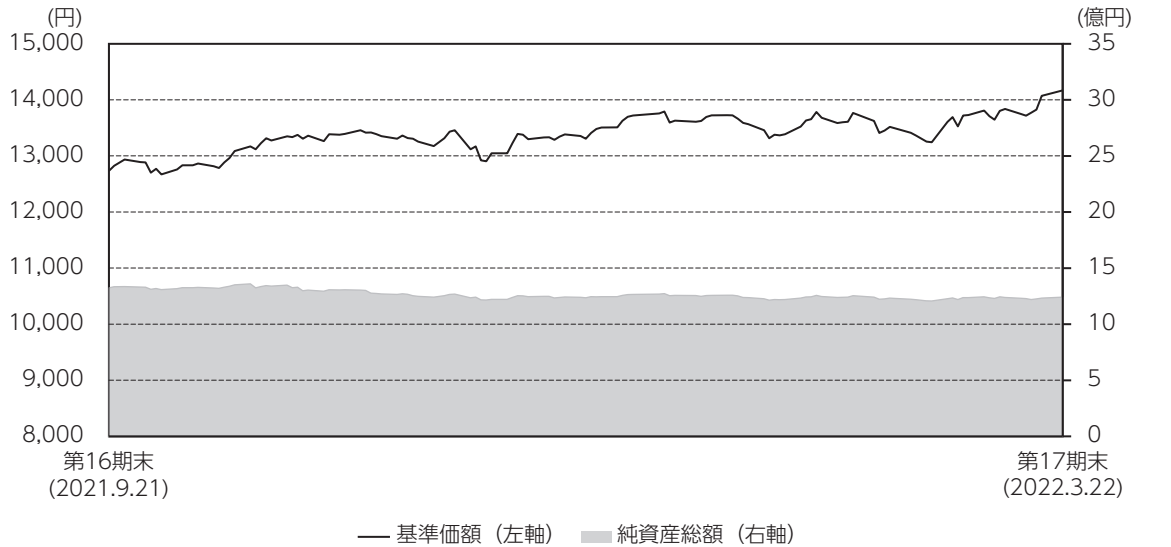
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (MLP) 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
	円	税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
13期（2020年3月23日）	円 8,899	円 0	% △30.1	10,082	% △29.8	% 69.4	% 7.0	% 16.5	百万円 1,239
14期（2020年9月23日）	10,385	0	16.7	12,336	22.4	73.7	6.9	17.4	1,382
15期（2021年3月22日）	11,507	0	10.8	13,814	12.0	86.1	—	15.9	1,344
16期（2021年9月21日）	12,735	0	10.7	15,218	10.2	80.2	—	16.6	1,323
17期（2022年3月22日）	14,170	0	11.3	16,034	5.4	85.0	—	15.0	1,241

（注）ファンド設定来、2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：12,735円
期 末：14,170円
騰落率：+11.3%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	20.3%

■基準価額の主な変動要因

株式がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主に石油・ガス パイプラインや送配電セクターでの保有銘柄がプラス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

為替ヘッジは、円安他通貨高となったことから、マイナス寄与しました。

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2021年 9 月21日	円	%		%	%	%	%
	12,735	—	15,218	—	80.2	—	16.6
9 月末	12,772	0.3	15,036	△1.2	83.6	—	15.9
10月末	13,361	4.9	15,761	3.6	83.9	—	16.0
11月末	13,171	3.4	15,265	0.3	80.4	—	16.1
12月末	13,721	7.7	16,022	5.3	82.0	—	17.2
1 月末	13,524	6.2	15,450	1.5	83.4	—	14.4
2 月末	13,608	6.9	15,457	1.6	85.2	—	13.7
(期 末) 2022年 3 月22日	14,170	11.3	16,034	5.4	85.0	—	15.0

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期初から2021年末にかけては、中国恒大集団の債務不履行懸念やコロナ変異株（オミクロン株）の感染拡大がマイナス材料となりましたが、米国での債務上限協議の進展、良好な米経済指標や好調な企業決算、原油相場の堅調推移から持ち直してボックス圏で推移する中、オミクロン株の低重症化リスクに関する報告なども好感されて上伸し、期の高値まで買い進まれました。年明けからは、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め前倒し観測や、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどから軟調な展開となりました。その後、ロシアのウクライナ侵攻から下げ足を速めたものの、両国間での停戦交渉開催による紛争の長期化回避期待の高まりから急反発しました。期末にかけては、米連邦公開市場委員会（F O M C）での利上げ決定後の会見における、パウエル米F R B議長の景気見通しに対する楽観的な見方が好感されて上昇し、取引を終了しました。

セクター別では、2014年来8年ぶりとなる1バレル100米ドル越えなど原油価格の上昇が好材料となった石油・ガス パイプライン、期の前半においてディフェンシブ株への資金シフトの動きなどから送配電セクターなどのパフォーマンスが良好となりました。

○為替相場

米ドル円相場は大幅な円安米ドル高となりました。期初から、米国での金融政策の正常化観測を受けた金利の上昇や先高観を背景に、円安米ドル高となりました。その後も、コロナ変異種（オミクロン株）への懸念の強まりなどからリスク回避目的で円が買い戻される局面もみられたものの、オミクロン株の低重症化リスクに関する報告や米F O M Cでの量的緩和縮小の加速決定を受けた金融政策の正常化観測の強まりなどを背景に、米ドルは下値を切り上げる展開となりました。期の終盤には、ウクライナ・ロシア戦争での対ロシア制裁によるエネルギー価格の上昇を受けたインフレ加速懸念、F R Bによる金融引き締め前倒し観測の強まりや日米金利差の拡大などを背景に、円安米ドル高が加速しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。また、実質組入外貨建資産について、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

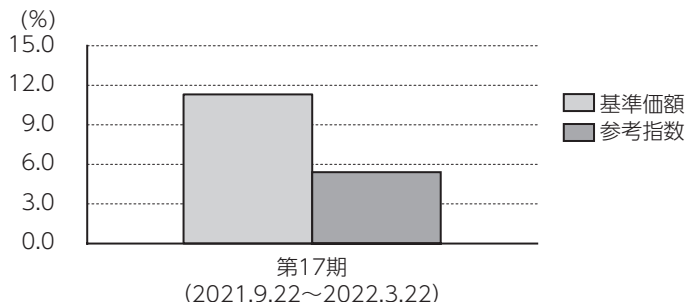
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

ワクチン接種の進展に伴う経済再開やコロナ変異種（オミクロン株）の感染拡大の状況、商品価格の上昇などを受けたインフレ懸念や米国他での金融政策正常化観測の強まりなどの動向を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、引き続き、ここ数年で最も良好な水準にある原油需給が好材料になると考えられる石油・ガス パイプライン銘柄、次世代通信規格「5G」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやESGへの取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連及び送配電銘柄などを選好しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



(注) 期首から2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。

分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針に鑑みて、配当を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年9月22日 ～2022年3月22日	
当期分配金（税込）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	4,863

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

インフラ株式は、新型コロナワクチン接種の進展による経済正常化からの恩恵や、ロシアのウクライナ侵攻に伴う対ロシア経済制裁を契機とする欧州での再生可能エネルギー転換への機運の高まり、北米産エネルギーに対する需要の拡大などを背景に、広範な株式市場に比べ、投資妙味が高いと見ています。また、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第17期		項 目 の 概 要
	(2021.9.22～2022.3.22)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	55円	0.411%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,359円です。
(投信会社)	(54)	(0.398)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	10	0.073	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.073)	
(出資金 (MLP))	－	－	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	23	0.173	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(14)	(0.102)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(9)	(0.069)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	
合 計	88	0.657	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2021年9月22日から2022年3月22日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	0	0	161,949	266,066

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月22日から2022年3月22日まで)

項 目	当 期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	1,988,261千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,972,595千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.66

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2022年3月22日現在)

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	872,634	710,684	1,286,623

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,286,623	98.9
コール・ローン等、その他	13,856	1.1
投資信託財産総額	1,300,479	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル＝120.04円、1ユーロ＝131.83円、1ブラジルレアル＝24.31円、1カナダドル＝95.25円、1オーストラリアドル＝88.55円、1英ポンド＝157.66円、1メキシコペソ＝5.88円、1香港ドル＝15.34円、100チリペソ＝15.11円です。

(注3) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）において、期末における外貨建純資産（3,779,291千円）の投資信託財産総額（3,863,479千円）に対する比率は97.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,476,842,960円
コール・ローン等	60,170
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	1,286,623,698
未収入金	1,190,159,092
(B) 負債	1,235,487,502
未払金	1,220,610,708
未払解約金	13,199,999
未払信託報酬	804,833
その他未払費用	871,962
(C) 純資産総額(A－B)	1,241,355,458
元本	876,071,944
次期繰越損益金	365,283,514
(D) 受益権総口数	876,071,944口
1万口当り基準価額(C／D)	14,170円

* 期首における元本額1,039,140,371円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額163,068,427円

* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.4170円です。

■損益の状況

当期 (自2021年9月22日 至2022年3月22日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	131,783,931円
売買益	250,979,499
売買損	△ 119,195,568
(B) 信託報酬等	△ 6,073,126
(C) 当期損益金(A＋B)	125,710,805
(D) 前期繰越損益金	235,697,221
(E) 追加信託差損益金	3,875,488
(配当等相当額)	(9,023,337)
(売買損益相当額)	(△ 5,147,849)
(F) 合計(C＋D＋E)	365,283,514
次期繰越損益金(F)	365,283,514
追加信託差損益金	3,875,488
(配当等相当額)	(9,023,337)
(売買損益相当額)	(△ 5,147,849)
分配準備積立金	417,054,572
繰越損益金	△ 55,646,546

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額13,253,774円（1万口当り151.26円）、収益調整金額9,023,337円（1万口当り103.00円）及び、分配準備積立金額403,800,798円（1万口当り4,609.22円）から分配対象収益額は426,077,909円（1万口当り4,863円）となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	1. 主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2. 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3. ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の実地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5. ブロックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3. 同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5. 投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・ インフラ株式マザーファンド （適格機関投資家専用）

運用報告書

第17期（決算日 2022年3月22日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2022年3月22日に第17期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部

〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー

電話番号：03-5575-5780

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

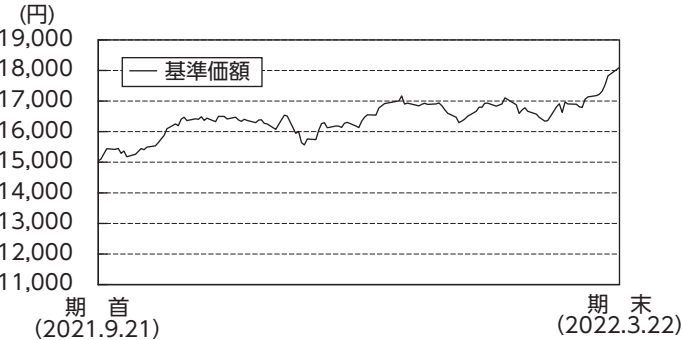
ホームページ：www.northerntrust.jp/

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出 資 金 (M L P) 組 入 比 率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
13期 (2020年3月23日)	9,915	△30.1	11,012	△27.8	71.3	7.2	17.0	3,586
14期 (2020年9月23日)	11,615	17.1	12,782	16.1	73.6	6.9	17.4	3,972
15期 (2021年3月22日)	13,607	17.2	14,827	16.0	82.3	－	15.2	4,023
16期 (2021年9月21日)	15,049	10.6	16,433	10.8	80.8	－	16.7	3,649
17期 (2022年3月22日)	18,104	20.3	18,968	15.4	82.0	－	14.4	3,745

(注) ファンド設定来、2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス (税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。) を使用して参りました。2021年1月1日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引前配当込み、米ドルベース) を使用しています。参考指数値は、2021年1月1日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	出資金(MLP) 組 入 比 率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2021年 9 月21日	円	%		%	%	%	%
	15,049	－	16,433	－	80.8	－	16.7
9 月末	15,366	2.1	16,584	0.9	82.9	－	15.8
10月末	16,440	9.2	17,656	7.4	81.3	－	15.5
11月末	16,008	6.4	17,115	4.2	81.3	－	16.3
12月末	16,915	12.4	18,162	10.5	81.9	－	17.2
1 月末	16,667	10.8	17,577	7.0	83.4	－	14.4
2 月末	16,809	11.7	17,602	7.1	85.1	－	13.7
(期 末) 2022年 3 月22日	18,104	20.3	18,968	15.4	82.0	－	14.4

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,049円 期末：18,104円 騰落率：+20.3%

【基準価額の主な変動要因】

株式及び為替がともにプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主に石油・ガス パイプラインや送配電セクターでの保有銘柄がプラス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は上昇しました。期初から2021年末にかけては、中国恒大集団の債務不履行懸念やコロナ変異株（オミクロン株）の感染拡大がマイナス材料となりましたが、米国での債務上限協議の進展、良好な米経済指標や好調な企業決算、原油相場の堅調推移から持ち直してボックス圏で推移する中、オミクロン株の低重症化リスクに関する報告なども好感されて上伸し、期の高値まで買い進められました。年明けからは、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め前倒し観測や、ウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどから軟調な展開となりました。その後、ロシアのウクライナ侵攻から下げ足を速めたものの、両国間での停戦交渉開催による紛争の長期化回避期待の高まりから急反発しました。期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ決定後の会見における、パウエル米F R B議長の景気見通しに対する楽観的な見方が好感されて上昇し、取引を終了しました。

セクター別では、2014年来8年ぶりとなる1バレル100米ドル越えなど原油価格の上昇が好材料となった石油・ガス パイプライン、期の前半においてディフェンシブ株への資金シフトの動きなどから送配電セクターなどのパフォーマンスが良好となりました。

○為替相場

米ドル円相場は大幅な円安米ドル高となりました。期初から、米国での金融政策の正常化観測を受けた金利の上昇や先高観を背景に、円安米ドル高となりました。その後も、コロナ変異種（オミクロン株）への懸念の強まりなどからリスク回避目的で円が買い戻される局面もみられたものの、オミクロン株の低重症化リスクに関する報告や米FOMCでの量的緩和縮小の加速決定を受けた金融政策の正常化観測の強まりなどを背景に、米ドルは下値を切り上げる展開となりました。期の終盤には、ウクライナ・ロシア戦争での対ロシア制裁によるエネルギー価格の上昇を受けたインフレ加速懸念、F R Bによる金融引き締め前倒し観測の強まりや日米金利差の拡大などを背景に、円安米ドル高が加速しました。

◆前期における「今後の運用方針」

インフラ株式は、新型コロナワクチン接種の進展による経済正常化に伴う交通量の増加や、米国バイデン政権の「アメリカ雇用計画」がインフラ企業に対してもたらす追加的な需要期待などを背景に、広範な株式市場に比べ、投資妙味が高いと見えています。また、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

◆ポートフォリオについて

ワクチン接種の進展に伴う経済再開やコロナ変異種（オミクロン株）の感染拡大の状況、商品価格の上昇などを受けたインフレ懸念や米国他での金融政策正常化観測の強まりなどの動向を注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、引き続き、ここ数年で最も良好な水準にある原油需給が好材料になると考えられる石油・ガス パイプライン銘柄、次世代通信規格「5G」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやE S Gへの取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連及び送配電銘柄などを選択しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+20.3%、+15.4%となりました。

《今後の運用方針》

インフラ株式は、新型コロナワクチン接種の進展による経済正常化からの恩恵や、ロシアのウクライナ侵攻に伴う対ロシア経済制裁を契機とする欧州での再生可能エネルギー転換への機運の高まり、北米産エネルギーに対する需要の拡大などを背景に、広範な株式市場に比べ、投資妙味が高いと見えています。また、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (出資金 (MLP)) (投資証券)	12円 (12) (-) (0)
(b) 有価証券取引税	-
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	17 (17) (0)
合 計	29

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2021年9月22日から2022年3月22日まで)

(1) 株 式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
アメリカ		百株	千米ドル			百株	千米ドル	
		763	2,555			1,123	4,864	
ブラジル		百株	千ブラジルレアル			百株	千ブラジルレアル	
		1,363	1,602			254	363	
カナダ		百株	千カナダドル			百株	千カナダドル	
		41	389			392	1,565	
オーストラリア		百株	千オーストラリアドル			百株	千オーストラリアドル	
		256	351			515	479	
	(35)		(46)			(35)	(46)	
イギリス		百株	千英ポンド			百株	千英ポンド	
		198	114			544	559	
メキシコ		百株	千メキシコペソ			百株	千メキシコペソ	
		-	-			414	9,049	
中国		百株	千香港ドル			百株	千香港ドル	
		18,095	4,600			2,058	4,329	
香港		百株	千香港ドル			百株	千香港ドル	
		239	772			-	-	
チリ		百株	千チリペソ			百株	千チリペソ	
		6,020	96,673			-	-	
ユ ー ロ	スペイン	百株	千ユーロ			百株	千ユーロ	
		214	958			57	194	
	ドイツ	百株	千ユーロ			百株	千ユーロ	
		26	135			161	633	
ロ	フランス	百株	千ユーロ			百株	千ユーロ	
		605	555			895	1,059	
		(27)	(75)			(145)	(12)	

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
ユ ー ロ	イタリア		百株	千ユーロ			百株	千ユーロ	
			51	82			474	424	
	ユーロ 通貨計		百株	千ユーロ			百株	千ユーロ	
		(27)	897	1,731		(145)	1,588	2,312	
			(27)	(75)			(145)	(12)	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含
まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買		付		売		付	
	口	数	金	額	口	数	金	額
アメリカ		千口	千米ドル			千口	千米ドル	
		0.7	228			3	787	

(3) 出資金 (MLP)

当期における出資金 (MLP) の売買はありません。

■主要な売買銘柄

(2021年9月22日から2022年3月22日まで)

(1) 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CELLNEX TELECOM SA	18	103,104	5,455	ONEOK INC	14	106,733	7,163
ATMOS ENERGY CORP	6	76,230	11,047	NATIONAL GRID PLC	52	80,454	1,547
XCEL ENERGY INC	9	72,086	8,009	CHENIERE ENERGY INC	5	78,257	13,492
DOMINION ENERGY INC	7	69,079	8,856	ENGIE	44	72,429	1,613
EQUITRANS MIDSTREAM CORP	33	41,466	1,239	KEYERA CORP	25	69,571	2,749
ENN ENERGY HLDG LTD	19	38,581	2,011	EVERGY INC	8	63,218	7,526
ENGIE	25	36,852	1,456	P G AND E CORP	46	62,590	1,348
SES	35	36,499	1,034	RWE AG	12	58,469	4,585
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	4	35,234	8,593	AMERICAN WATER WORKS CO INC	2	53,334	19,753
CCR SA	136	34,383	252	CHINA GAS HLDG LTD	191	51,361	267

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
SBA COMMUNICATIONS CORP	0.7	27,206	38,865	CROWN CASTLE INTL CORP	2	44,114	22,057
				AMERICAN TOWER CORP	1	30,618	30,618
				SBA COMMUNICATIONS CORP	0.4	15,692	39,231

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■組入資産の明細

(2022年 3月22日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期 首 (前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	53	—	—	—	—	公益事業
FIRSTENERGY CORP	240	164	719	86,320	86,320	公益事業
ONEOK INC	251	102	701	84,184	84,184	エネルギー
SEMPRA ENERGY	128	100	1,592	191,163	191,163	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	—	64	737	88,533	88,533	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	362	338	996	119,570	119,570	公益事業
DOMINION ENERGY INC	—	78	638	76,618	76,618	公益事業
XCEL ENERGY INC	—	90	623	74,890	74,890	公益事業
NISOURCE INC	272	240	728	87,465	87,465	公益事業
CHENIERE ENERGY INC	168	110	1,493	179,315	179,315	エネルギー
P G AND E CORP	1,176	712	805	96,686	96,686	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	27	—	—	—	—	公益事業
TARGA RESOURCES CORP	199	163	1,173	140,851	140,851	エネルギー
PLAINS GP HLDGS LP-CL A	292	397	457	54,899	54,899	エネルギー
EQUITRANS MIDSTREAM CORP	—	334	272	32,697	32,697	エネルギー
EVERGY INC	84	—	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,254 12銘柄	2,895 13銘柄	10,939	1,313,197	<35.1%>
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL SA	322	307	772	101,774	101,774	資本財
AENA SME SA	—	7	113	14,999	14,999	運輸
CELLNEX TELECOM SA	78	246	1,043	137,527	137,527	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	400 2銘柄	561 3銘柄	1,929	254,301	<6.8%>
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	145	141	405	53,443	53,443	公益事業
ENGIE	449	253	305	40,237	40,237	公益事業
VINCI SA	65	54	498	65,706	65,706	資本財
GETLINK SE	393	341	529	69,746	69,746	運輸
VEOLIA ENVIRONNEMENT SA RTS	145	—	—	—	—	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,197 5銘柄	789 4銘柄	1,738	229,133	<6.1%>
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
HERA SPA	1,007	890	300	39,551	39,551	公益事業
ATLANTIA SPA	311	312	548	72,267	72,267	運輸
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	307	—	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,626 3銘柄	1,202 2銘柄	848	111,818	<3.0%>
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
RWE AG	127	—	—	—	—	公益事業
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	100	92	468	61,753	61,753	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	227 2銘柄	92 1銘柄	468	61,753	<1.6%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,451 12銘柄	2,646 10銘柄	4,983	657,007	<17.5%>
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
ENBRIDGE INC	693	601	3,425	326,299	326,299	エネルギー
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	—	41	414	39,509	39,509	運輸

銘柄		期 首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
KEYERA CORP		253	—	—	—	エネルギー
TC ENERGY CORP		203	156	1,107	105,495	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,150 3銘柄	799 3銘柄	4,948 —	471,304 <12.6%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SSE PLC		225	204	341	53,855	公益事業
DRAX GRP PLC		—	198	144	22,756	公益事業
NATIONAL GRID PLC		1,668	1,148	1,296	204,440	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,893 2銘柄	1,550 3銘柄	1,782 —	281,053 <7.5%>	
(中国)		百株	百株	千香港ドル	千円	
MTR CORP		822	711	2,996	45,959	運輸
ENN ENERGY HLDG LTD		—	167	1,868	28,657	公益事業
CHINA GAS HLDG LTD		1,919	—	—	—	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT LTD		1,914	2,303	2,524	38,719	公益事業
CHINA TOWER CORP LTD-H		—	17,514	1,541	23,642	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,655 3銘柄	20,696 4銘柄	8,929 —	136,980 <3.7%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HAINAN MEILAN INTL-H		221	460	854	13,108	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	221 1銘柄	460 1銘柄	854 —	13,108 <0.4%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジルリアル	千円	
CCR SA		—	1,213	1,555	37,804	運輸
RUMO SA		834	730	1,257	30,561	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	834 1銘柄	1,944 2銘柄	2,812 —	68,365 <1.8%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		322	475	630	55,789	運輸
SYDNEY AIRPORT		411	—	—	—	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	733 2銘柄	475 1銘柄	630 —	55,789 <1.5%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		182	—	—	—	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		459	227	6,530	38,408	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	641 2銘柄	227 1銘柄	6,530 —	38,408 <1.0%>	
(チリ)		百株	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A		6,182	12,202	231,732	35,029	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6182 1銘柄	12,202 1銘柄	231,732 —	35,029 <0.9%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,020 39銘柄	43,900 39銘柄	— —	3,070,245 <82.0%>	

(注 1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電気売買取相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注 2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注 3) 単位未満は四捨入。

(2) 投資証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	6	5	1,373	164,843	不動産
CROWN CASTLE INTL CORP	13	11	2,046	245,628	不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP	3	3	1,081	129,772	不動産
合 計	金 額	23	20	4,500	540,244
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<14.4%>

- (注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注3) 単位未満は切捨て。
- (注4) 業種はG I C S 分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,070,245	79.5
投資証券	540,244	14.0
コール・ローン等、その他	252,990	6.5
投資信託財産総額	3,863,479	100.0

- (注1) 単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1米ドル＝120.04円、1ユーロ＝131.83円、1ブラジルレアル＝24.31円、1カナダドル＝95.25円、1オーストラリアドル＝88.55円、1英ポンド＝157.66円、1メキシコペソ＝5.88円、1香港ドル＝15.34円、100チリペソ＝15.11円です。
- (注3) 当期末における外貨建資産（3,779,291千円）の投資信託財産総額（3,863,479千円）に対する比率は、97.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,916,587,784円
コール・ローン等	86,570,355
株式(評価額)	3,070,245,248
投資証券(評価額)	540,244,667
未収入金	179,040,053
未収配当金	3,024,376
その他未収収益	37,463,085
(B) 負債	171,405,407
未払金	107,792,434
未払解約金	44,000,000
その他未払費用	19,612,973
(C) 純資産総額(A－B)	3,745,182,377
元本	2,068,716,498
次期繰越損益金	1,676,465,879
(D) 受益権総口数	2,068,716,498口
1万口当り基準価額(C／D)	18,104円

- * 期首における元本額2,424,733,565円、当期中における追加設定元本額0円、同解約額356,017,067円
- * 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）1,358,031,733円、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）710,684,765円
- * 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.8104円です。

■損益の状況

当期（自2021年9月22日 至2022年3月22日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	43,810,053円
受取配当金	43,791,016
受取利息	235
その他収益	18,802
(B) 有価証券売買損益	637,996,495
売買益	782,444,197
売買損	△ 144,447,702
(C) 信託報酬等	△ 3,871,357
(D) 当期損益金(A + B + C)	677,935,191
(E) 前期繰越損益金	1,224,349,605
(F) 解約差損益金	△ 225,818,917
(G) 合計(D + E + F)	1,676,465,879
次期繰越損益金(G)	1,676,465,879

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。